

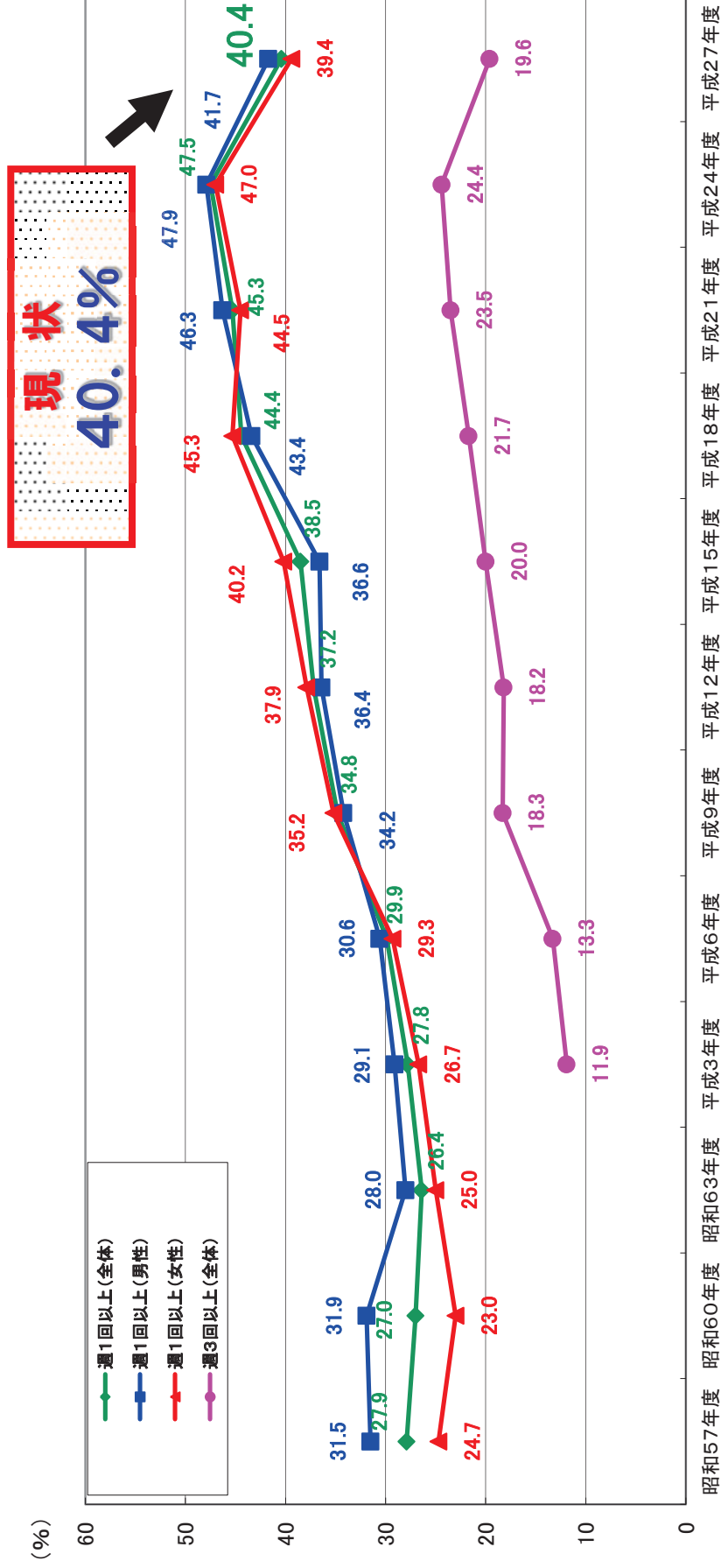
成人の週1回以上運動・スポーツを行う者の割合の推移

○スポーツ基本計画

「できるかぎり早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率が3人に2人(65%程度)、週3回以上のスポーツ実施率が3人に1人(30%程度)となることを目標とする。」

○成人全体のスポーツ実施率*1(週1回以上)は、この30年向上傾向にあったが、直近の平成27年度調査では前回調査から7.1ポイント減少している。

○障害者(成人)のスポーツ実施率*2(週1回以上)は、18.2%である。(平成25年度)



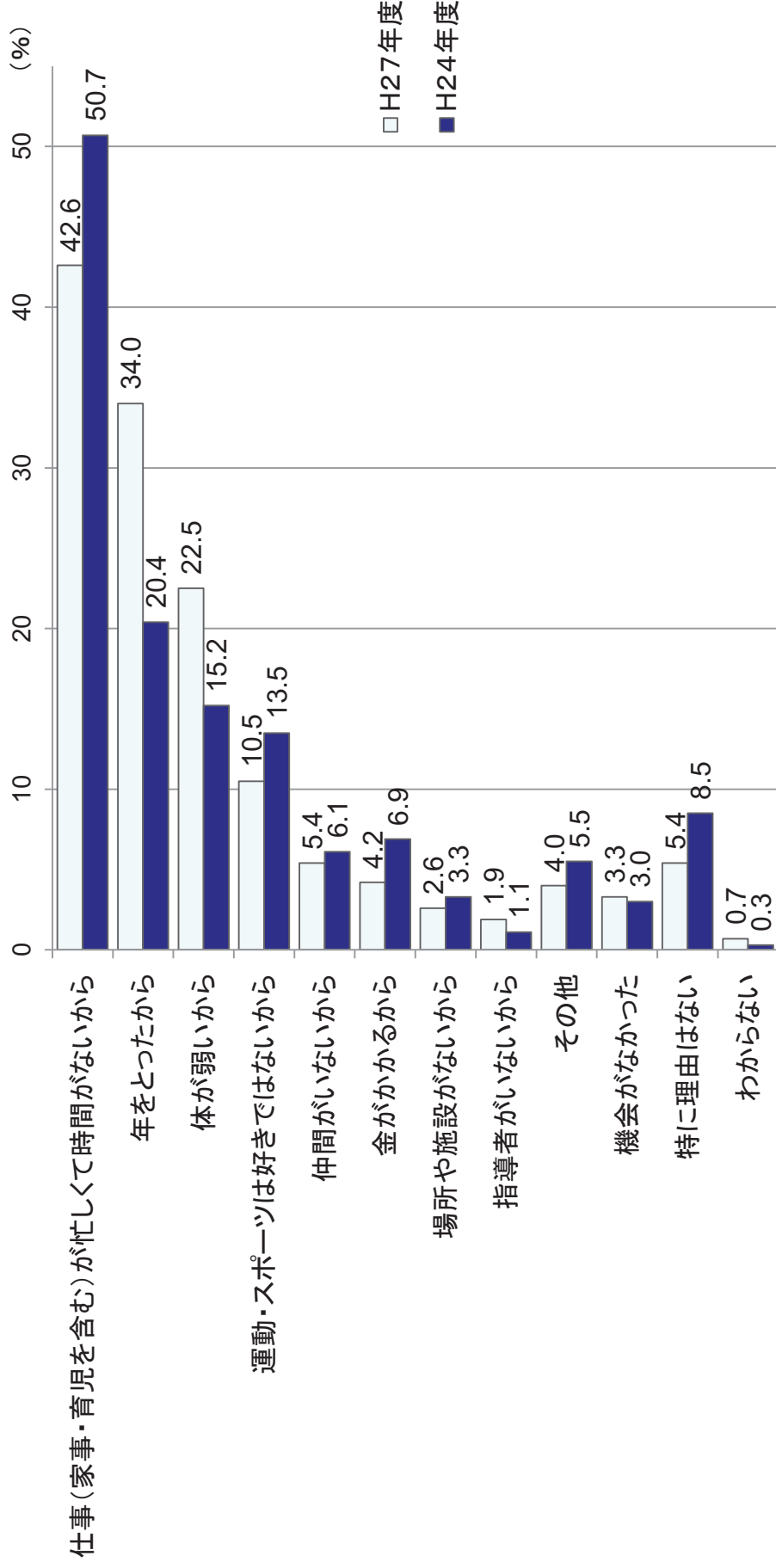
(出典)*1「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」
及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」に基づく文部科学省推計

*2文部科学省委託事業「障害者と障害者のスポーツ・レクリエーション活動連携推進事業(地域における障害者のスポーツ・レクリエーション活動に関する調査研究)報告書」(平成26年3月 (公財)笹川スポーツ財団)

運動・スポーツを行わなかった理由

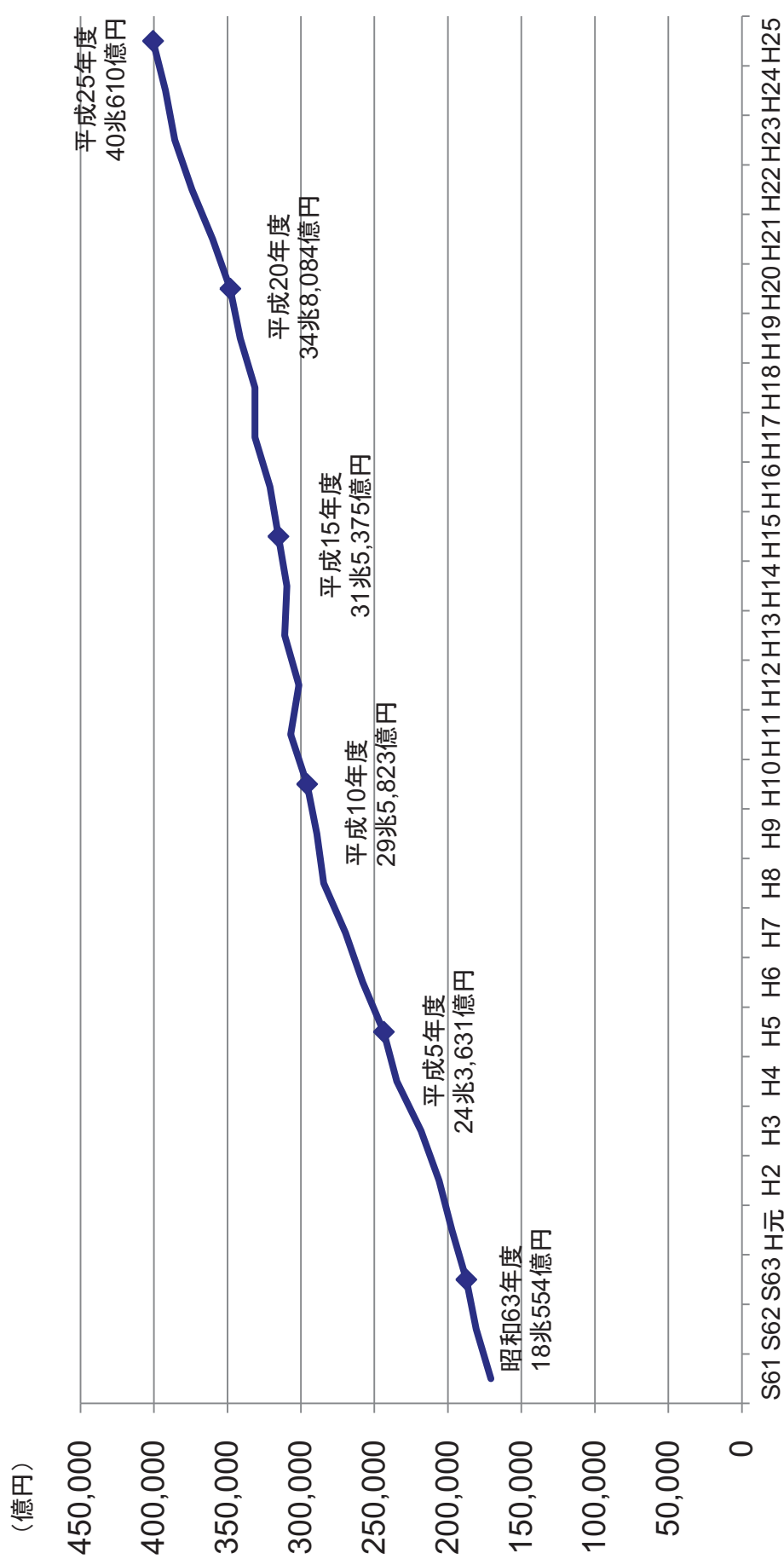
○運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児を含む)が忙しくて時間が足りないから」(42.6%)が最も高く、次いで「年をとったから」(34.0%)、「体が弱いから」(22.5%)、「運動・スポーツは好きではないから」(10.5%)などがあ

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】



国民医療費の推移

○国民医療費は、一貫して増加傾向にあり、平成25年度では40兆610億円である。



スポーツ・身体活動による医療費抑制の事例

○地方自治体や民間企業、大学等によって様々なスポーツ・身体活動による医療費抑制の事業や取組、研究が行われている。

＜医療費抑制の試算＞

- 運動不足による過剰医療費割合 7.7%
- 国民医療費(平成25年度) 40.4兆円 (*厚生労働省保健局「医療費等の将来見通し及び財政影響試算」)
- 運動不足による過剰医療費

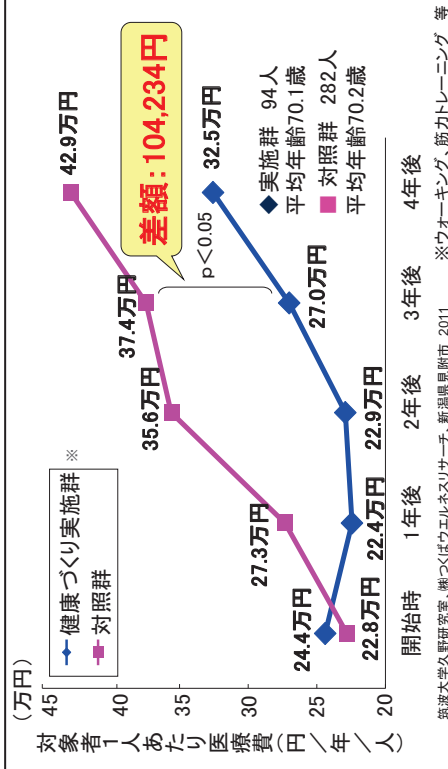
平成25年度:40.4兆円×7.7%=3兆1,108億円
 ~平成32年度:349.2兆円×7.7%=26兆円8,893億円

(出典:「医療費分析による保健医療の効率評価に関する実証研究」(東北大学大学院医学系研究科 辻一郎教授)に基づく文部科学省試算)
 (国民医療費の伸び率を年2.2%と試算)

＜e-Wellnessシステムの活用＞

- 株式会社つくばウエルネスリサーチが中心となり、多くの住民に対して個別指導と継続支援を可能とする運動・栄養プログラムを提供する管理システム。
- 新潟県見附市における「e-Wellnessシステム」を活用したプログラムの実証実験結果では、プログラム開始3年後の運動継続者の年間1人当たりの医療費は、104,234円の削減となった。

スポーツ実施者と非実施者の年間医療費の比較



＜三重県いなべ市:介護予防・健康増進活動「元気づくりシステム」＞

- 三重県いなべ市が(一社)元気クラブいなべに事業委託を実施している介護予防・健康増進活動。
- 運動体験プログラムとしてストレッチ、ウォーキング、ボール運動などを実施。
- 2008年度レセプト上での参加者全体(588人)の国保の国民医療費削減額は約4,600万円。

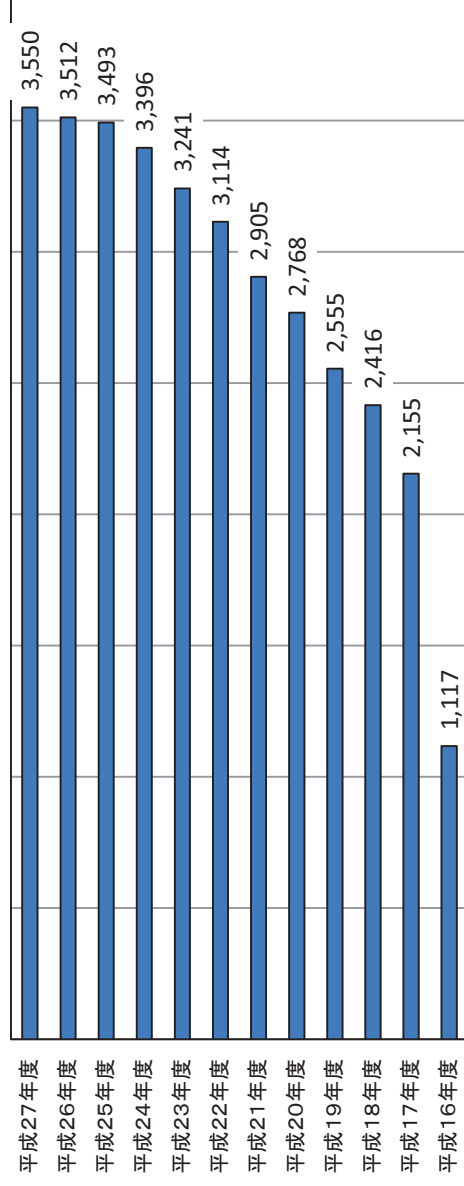
(出典)文部科学省「平成26年度スポーツ政策調査研究(スポーツの経済効果に関する調査研究)」より文部科学省作成

(3) 総合型地域スポーツクラブ

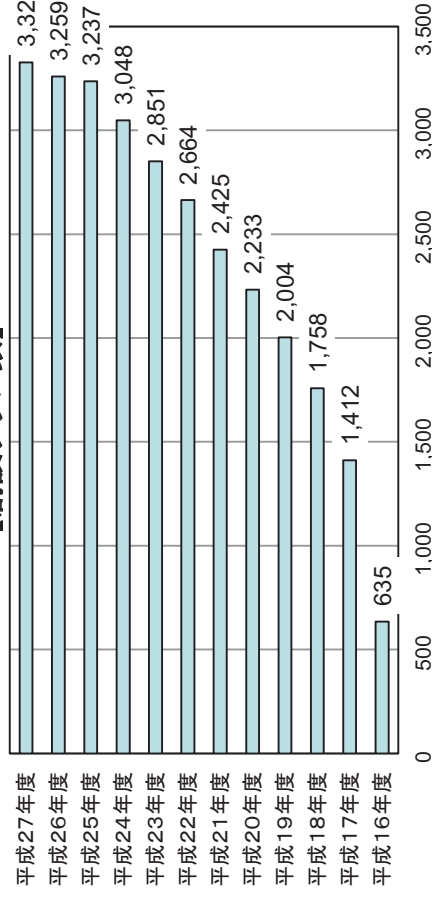
育成クラブ数・創設クラブ数・創設準備クラブ数

○平成27年度で、全国での総合型地域スポーツクラブ育成（創設又は創設準備）数は3,550である。その内訳は、創設クラブが3,328あり、創設準備中クラブが222である。

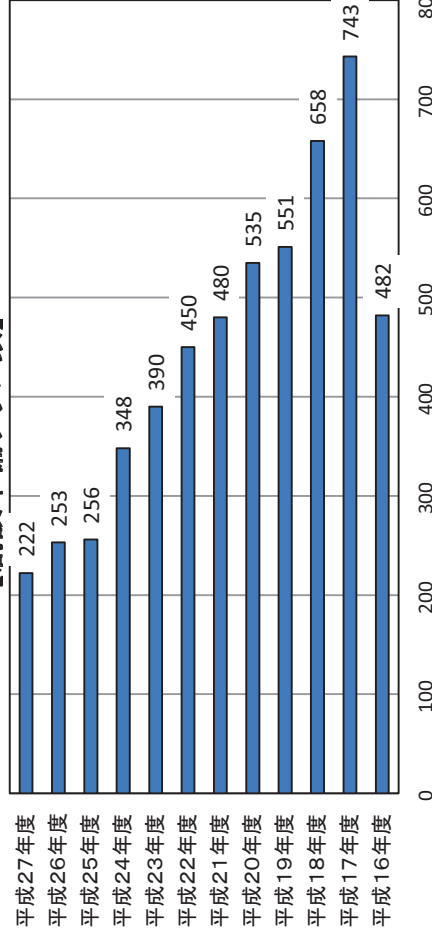
【育成クラブ数】



【創設クラブ数】



【創設準備クラブ数】



クラブ会員規模・総会員の内訳

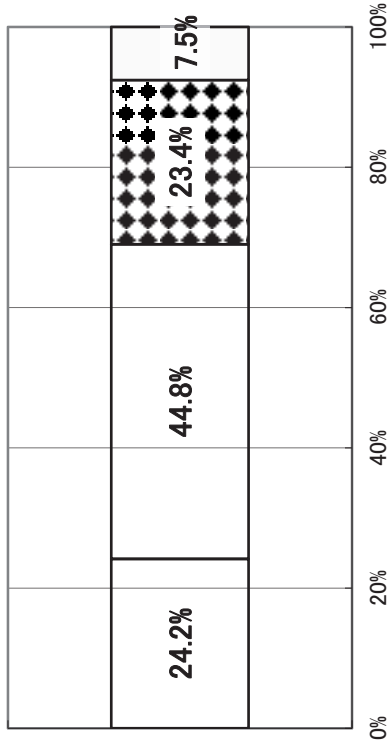
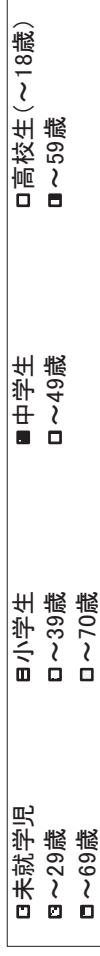
○平成26年度の総合型地域スポーツクラブの会員規模は、「101～300人」が44.8%で最も多く、次いで「1～100人」が24.2%、「301～1,000人」が23.4%である。
 ○会員の年齢は小学生が19.9%と最も多く、次いで「70歳以上」が14.2%、「60歳代」が14.1%、「40歳代」が11.4%である。

【平成26年会員規模】

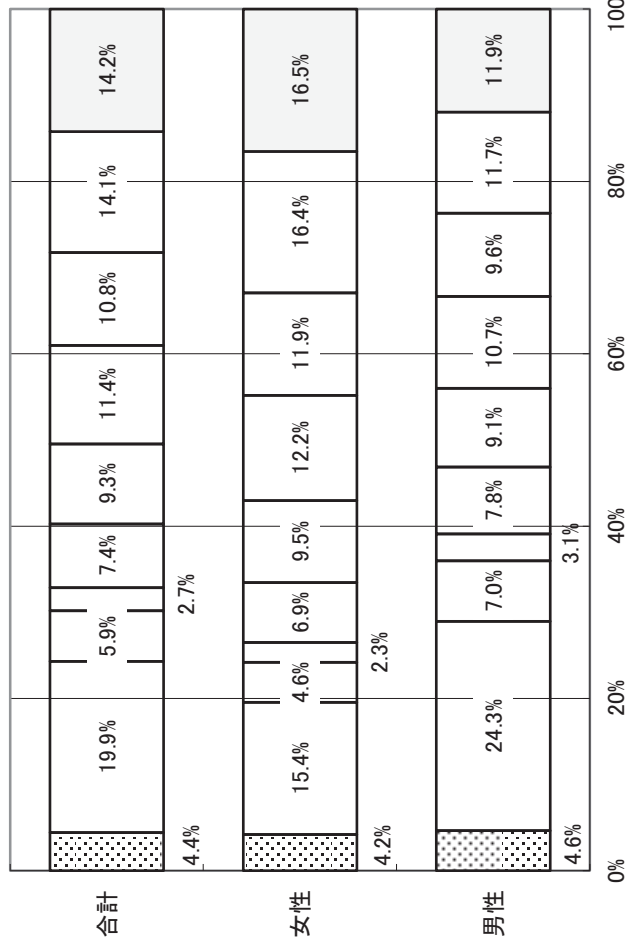


N=2,730クラブ

【平成26年総会員の内訳】



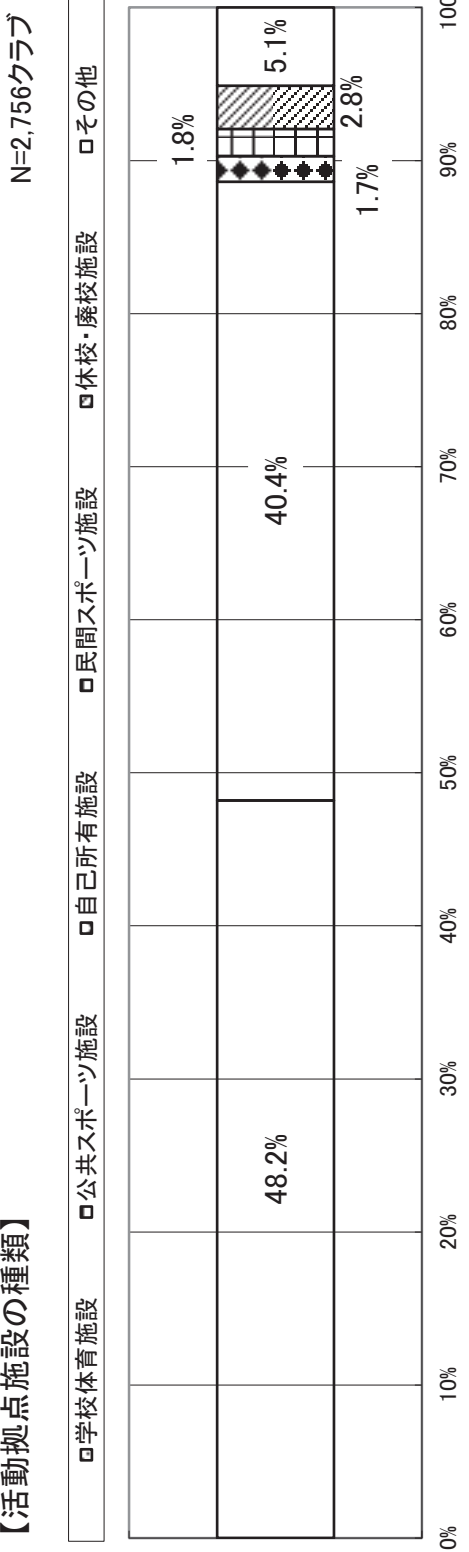
N=1,308,836人



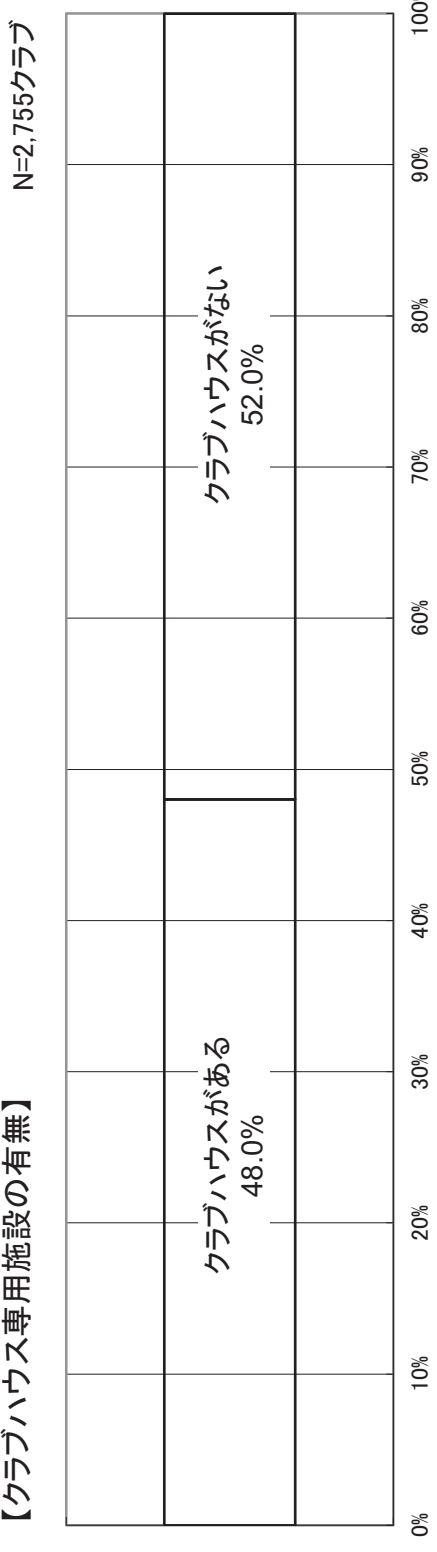
総合型クラブの活動拠点施設

○総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設は、「学校体育施設」が48.2%で最も多く、次いで「公共スポーツ施設」が40.4%である。
 ○クラブハウスを有するクラブの割合は48.0%である。

【活動拠点施設の種類】



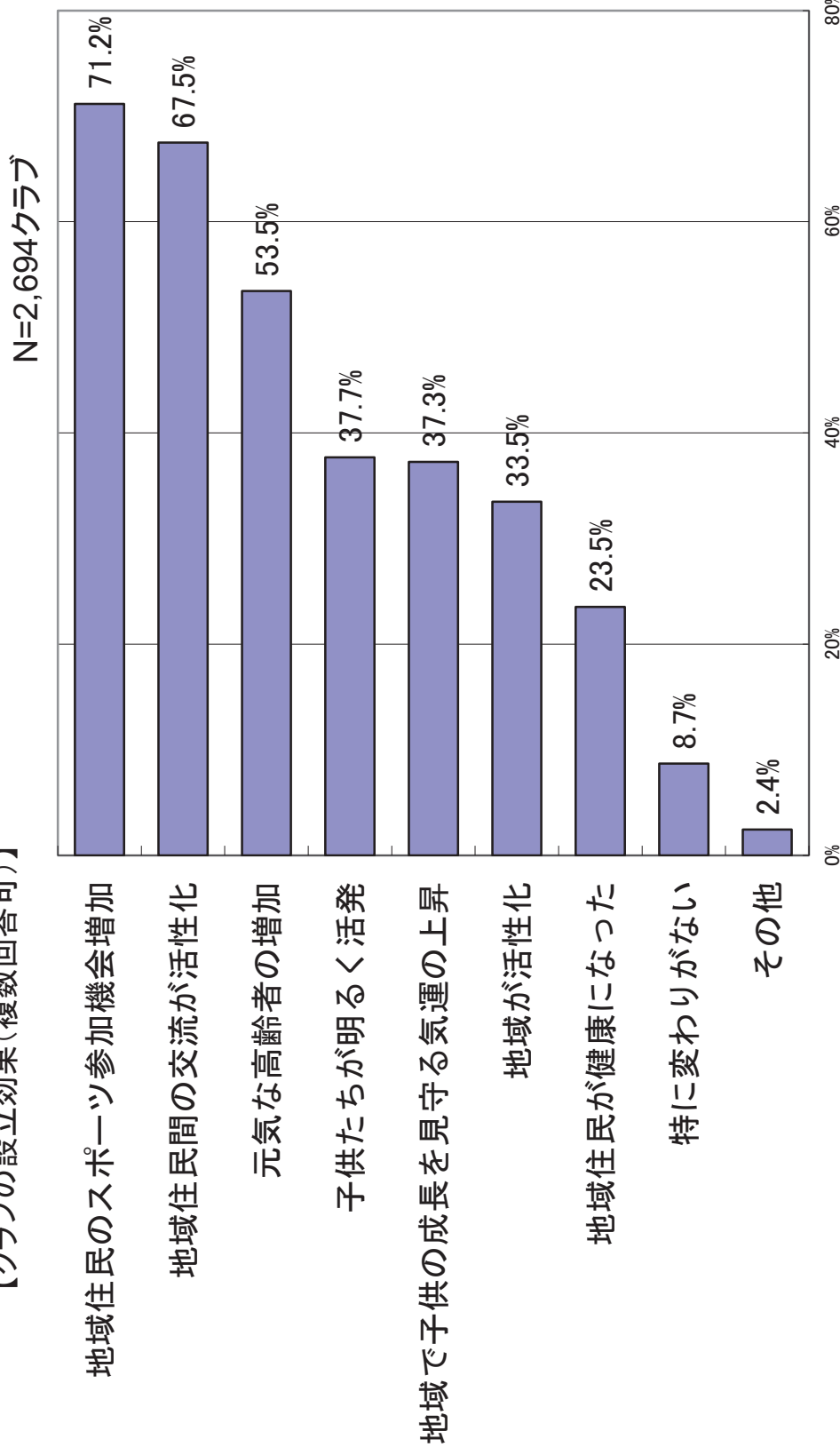
【クラブハウス専用施設の有無】



「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果

○総合型地域スポーツクラブの設立効果について、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(71.2%)、「地域住民間の交流が活性化した」(67.5%)、「元気な高齢者が増加した」(53.5%)などを挙げている。

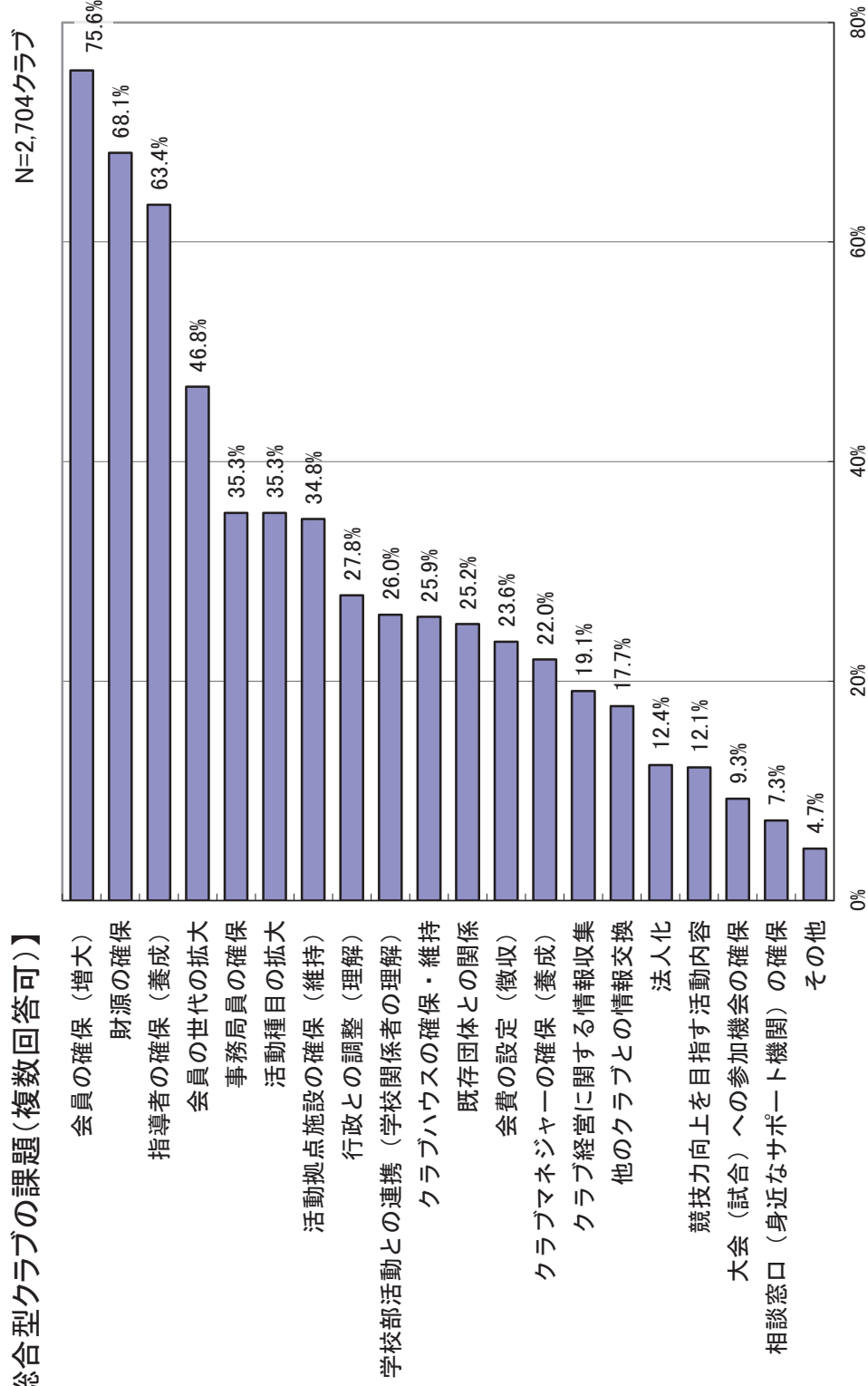
【クラブの設立効果(複数回答可)】



総合型クラブの課題

○総合型地域スポーツクラブの課題に関する、総合型地域スポーツクラブを対象とした調査では、「会員の確保（増大）」が最も多く（75.6%）、次いで「財源の確保」が68.1%、「指導者の確保（養成）」が63.4%である。

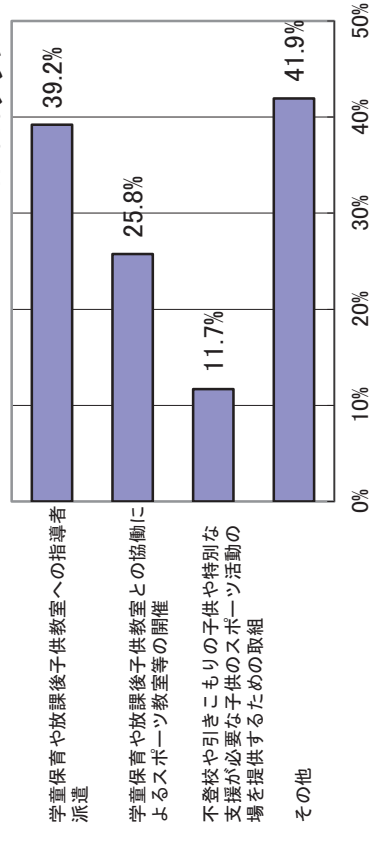
【総合型クラブの課題（複数回答可）】



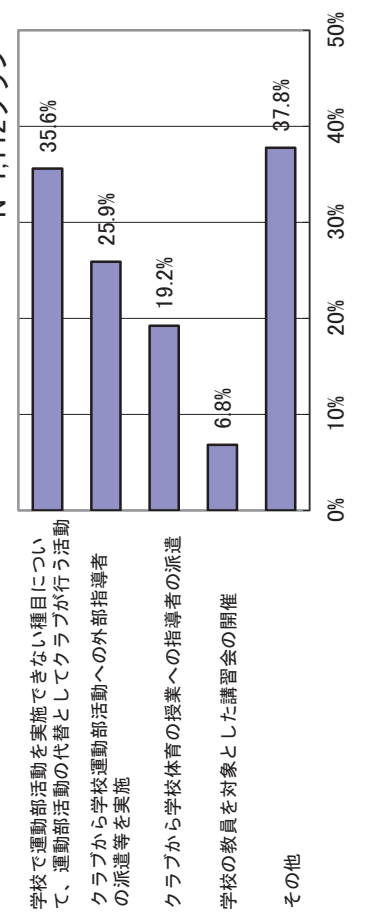
クラブの特色ある取組

- 総合型クラブの中には、「子育て支援」「学校との連携」「地元大学や企業との連携」「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」といった特色のある取組を行っているクラブもある。
- 「子育て支援」では、「学童保育や放課後子供教室への指導者派遣」が最も多く39.2%である。
- 「学校との連携」では、「学校で運動部活動を実施できない種目について、運動部活動の代替としてクラブが行う活動」が最も多く35.6%である。
- 「地元大学や企業との連携」では、「学生のインターンシップ等により指導者やクラブの運営補助として活用」が最も多く33.9%である。
- 「健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等」では、「トップアスリート(引退後の選手等)を活用したスポーツ教室等の開催」が最も多く37.0%である。

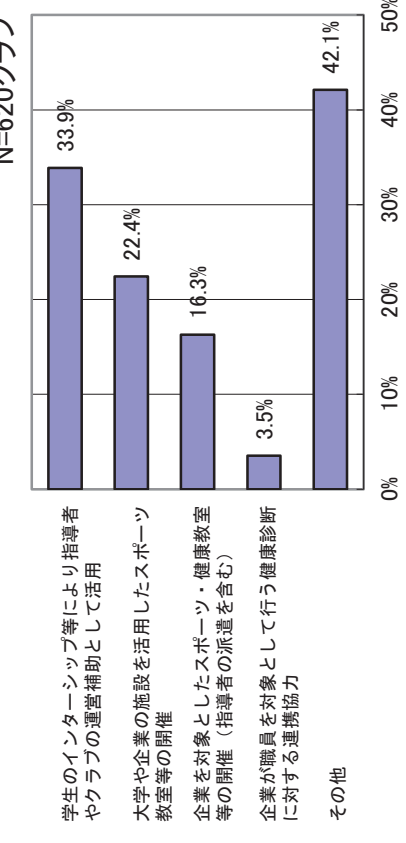
【子育て支援(複数回答可)】



【学校との連携(複数回答可)】



【地元大学や企業との連携(複数回答可)】



【健康づくり・若者スポーツ参加・トップアスリートの活用等(複数回答可)】

